事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	2006	「ひゅーまんフェスタ」開催事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	項	01	総務管理費
			目	18	人権啓発費
施策	4	人権啓発活動の推進	細目	101	人権啓発推進費
			細々目	02	人権フェスティバル開催経費

基本計画該当頁	149	行革大綱の重点事項番号			
担当部課 コード	070100	評価者氏名	大橋　久和	連絡先	22 － 9631
名称	人権政策部人権政策課				（内線） 2175

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
人権フェスティバルの実施回数	回	目標	—	目標	1	1	1
		実績	—	実績	1		
		目標	—	目標			
		実績	—	実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
人権フェスティバル参加者数	多くの市民の啓発事業への参加	人	目標	—	目標	400	1000	1000
			実績	—	実績	1000		
		人	目標		目標			
			実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	市民や各団体 （※対象件数　　）	市民の人権問題に触れたり、学ぶ機会が増加する

根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例　第6条
開始年度	平成　　年度
終了年度	平成　　年度
関連事業	

事業内容	○人権フェスティバル「ひゅーまんフェスタ」の実施	状況変化等	H19年度までは教育費　同和教育費にて執行していたが、人権教育関係補助金の失効により、H20年度より人権啓発推進費に組替えた事業。 これまでの講演会形式の啓発イベントより、H19年度から市民参画型へのイベントに移行し、市民が自主的に参加しやすい企画を取り入れている。

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	多くの市民に広く人権について考える場を提供し、人権尊重に向けた社会意識の醸成に努めることは必要である。
有効性	3	市内の人権・環境・福祉・多文化共生等に取り組んでいる団体の啓発ブースの出展、取り組みの発表等、市民参画型のイベントを開催することで、参加した市民がより人権を身近なものと感じることができる。
達成度	3	ほぼ計画どおり達成できたが、引き続き市民参画型のイベントを継続していく。
効率性	3	現在は、若年層の参加を促進するため、FM三重等を活用しているが、今後、本イベントが定着すれば、啓発効果を低下させることなくコスト低減も十分可能である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	今後はさらに参画団体の自主的・主体的な活動を促進するため、行政主導から実行委員会方式への移行も検討したい。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

進捗状況	平成18年度 決算内容	平成19年度 決算内容	平成20年度 計画内容	平成21年度 計画内容	平成22年度 計画内容	平成23年度 計画内容
年度						
委託						
工事						
進捗率（%）						

事業内容

事業内容	平成18年度 決算内容	平成19年度 決算内容	平成20年度 計画内容	平成21年度 計画内容	平成22年度 計画内容	平成23年度 計画内容
事業内容			謝礼	謝礼	謝礼	謝礼
数量						
単位						
金額	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
			31	31	31	31
			啓発物品等作成 359	啓発物品等作成 359	啓発物品等作成 359	啓発物品等作成 359
			生放送業務委託 900	講演委託料 200	講演委託料 200	講演委託料 200
			メッセージソングCD 451	会場設営委託料 470	会場設営委託料 470	会場設営委託料 470
			会場設営委託料 270	会場借上げ料 140	会場借上げ料 140	会場借上げ料 140
			会場借上げ料 140	その他 344	その他 344	その他 344
			その他 344			
事業費計(A)	Σ 0	Σ 0	Σ 2,495	Σ 1,544	Σ 1,544	Σ 1,544
人件費(B)	人 0	人 0	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200
フルコスト (A)＋(B)	0	0	9,695	8,744	8,744	8,744

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	事業費	0	0	2,495	1,544	1,544	1,544
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			1,778	584	584	584
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	717	960	960	960
	計	0	0	2,495	1,544	1,544	1,544
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			人権啓発活動地方委託事業費委託金（補助率　10/10）	人権啓発活動推進事業補助金（補助率　1/2）	人権啓発活動推進事業補助金（補助率　1/2）	人権啓発活動推進事業補助金（補助率　1/2）